

第 1

令和 4 年度市町村普通会計決算概況

1 決算の背景

(1) 令和4年度当初の経済見通し

- ・国内総生産 564.6兆円(名目)
- ・経済成長率 名目+3.6%、実質+3.2%

(2) 国の令和4年度当初予算

ア 一般会計の規模

107兆5,964億円(対前年度比+9,867億円、+0.9%)

イ 一般歳出(国債及び地方交付税等、東日本大震災復興特別会計への繰入れを除く歳出)

67兆3,746億円(対前年度比+4,723億円、+0.7%)

ウ 財政投融资計画

18兆8,855億円(対前年度比△22兆201億円、△53.8%)

(3) 地方財政の概要

ア 地方財政対策の概要

令和4年度地方財政対策では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。

また、歳入面においては、骨太方針2021等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。

イ 地方財政計画の規模

・通常収支分

90兆5,918億円(対前年度比+7,858億円、+0.9%)

(歳入) 地方税 +7.7%、地方譲与税 +40.7%、国庫支出金 +0.8%、
地方債 △32.3%

(歳出) 一般行政経費 +1.4%、公債費 △3.0%、投資的経費 +0.4%

・東日本大震災分(平成24年度から東日本大震災の復旧・復興事業等について区分するため策定)

① 復旧・復興事業分 2,987億円(対前年度比△341億円、△10.2%)

(歳入) 震災復興特別交付税 △19.4%、国庫支出金 △4.8%

(歳出) 一般行政経費 △15.9%、投資的経費 △4.6%

② 全国防災事業分 1,023億円(対前年度比△67億円、△6.1%)

(歳入) 地方税 +3.2% 一般財源充当分 △26.4%

(歳出) 公債費 △6.1%

ウ 地方交付税総額(震災復興特別交付税除く)

18兆538億円(対前年度比+6,153億円、+3.5%)

(4) 国及び地方財政の補正措置

・予備費の使用(令和4年4月)

ア 国

令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費(1兆1,170億円)及び令和4年度一般会計予備費(3,940億円)の使用が令和4年4月28日に閣議決定された。

イ 地方

以下の措置が講じられた。

- ・新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用による歳出の追加に伴い地方負担の増加が生じることから、当該地方負担については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置することとされた。
- ・一般会計予備費の使用により追加される中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（なりわい再建支援事業）については、地方負担額の95%を特別交付税により措置することとされた。
- ・地方公共団体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、令和3年度補正予算で計上された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち留保されていた2,000億円及びこの予備費で計上された8,000億円の合計1兆円の活用により「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設された。また、このうち、8,000億円を先行交付し、残りの2,000億円については、今後のコロナ禍における原油価格・物価、感染状況や地域経済の状況等を踏まえて追加交付することとされた。
- ・全額国費により、子育て世帯生活支援特別給付金の給付（2,043億円）等に係る事業を計上することとされた。

・予備費の使用(令和4年8月)

ア 国

令和4年度一般会計予備費について、令和4年8月26日に84億円の使用が閣議決定された。

イ 地方

この予備費の使用により追加される中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（なりわい再建支援事業）については、地方負担額の95%を特別交付税により措置することとされた。

・予備費の使用(令和4年9月)

ア 国

令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費について、令和4年9月20日に3兆4,847億円の使用が閣議決定された。

イ 地方

以下の措置が講じられた。

- ・この予備費で計上された4,000億円及び令和4年4月28日付で閣議決定された令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費8,000億円のうち留保されていた2,000億円の合計6,000億円の活用により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設することとされた。
- ・全額国費により、住民税非課税世帯等に対する給付金の支給等（8,540億円）、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額（8,266億円（医療分））等に係る事業を計上することとされた。

・補正予算第2号(令和4年11月)

ア 国

歳出面では、令和4年11月に以下の経費等の計上が閣議決定された。

- ・物価高騰及び賃上げへの取組（7兆8,170億円）
- ・円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化（3兆4,863億円）
- ・「新しい資本主義」の加速（5兆4,956億円）
- ・防災及び減災、国土強靱化の推進、外交安全保障環境の変化への対応など、国民の安全及び安心の確保（7兆5,472億円）等

これらの追加計上のほかにも、既定経費の減額（1兆774億円）が計上され、また、歳入面で

は、税収（3兆1,240億円）、税外収入（6,731億円）、前年度剰余金受入（2兆2,732億円、公債金（2兆2,852億円）が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも令和4年度補正予算（第1号）による補正後予算に対し、2兆9,222億円増加し、1兆3,922,196億円となった。

イ 地方

この補正予算においては、国税収入の補正等に伴い地方交付税が増額されるとともに、歳出の追加に伴う地方負担の増加が生じること等から、以下のとおり措置が講じられた。

- ・普通交付税の調整額を復活するとともに、令和4年度の地方交付税を4,970億円増額交付することとされた。
- ・1兆4,242億円について、令和5年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付する措置を講じることとされた。
- ・この補正予算により令和4年度に追加されることとなる投資的経費に係る地方負担については、原則として、その100%まで地方債を充当できることとし、一部を除き、後年度における元利償還金の50%を公債費方式により基準財政需要額に算入することとされた。
- ・ウィズコロナ下での感染症対応の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を7,500億円（うち国庫補助事業の地方負担分4,500億円、検査促進枠分3,000億円）増額することとされた。
- ・全額国費により、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額（1兆5,189億円（医療分）、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備及び接種の実施（7,322億円）等に係る事業を計上することとされた。 等

（5）令和4年度の経済実績

- ・国内総生産 566兆円（名目）
- ・経済成長率 名目+2.3%、実質+1.5%

令和4年の日本経済は、ワクチン接種の進展等を受け、令和3年秋以降、ウィズコロナの考え方の下、経済社会活動の正常化を進めてきたが、感染症による危機を乗り越えつつあったところで、原材料価格の高騰等に伴う世界的な物価上昇と海外への所得流出という新たな試練を迎えている。同時に、本格化する人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、気候変動問題などへの対応は引き続き大きな課題として残されている。物価上昇や所得流出に適切に対応するとともに、社会課題の解決に向けた取組を付加価値創造の源泉として位置付け、課題解決と経済成長を同時に実現していくことが求められている。

2 決算規模

- ・歳入総額：9,489億円（前年度9,727億円）
- ・歳出総額：9,028億円（前年度9,243億円）

歳入は対前年度比△2.4%（△237億円）、歳出は同△2.3%（△215億円）で、歳入歳出ともに令和2年度、3年度に続き過去3番目の規模となった。35市町村で実質収支が赤字の団体はなかった。

(第1表) 決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増減比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	市町村計	948,941,378	972,688,700	△ 23,747,322	△ 2.4
	市 計	767,196,314	791,466,184	△ 24,269,870	△ 3.1
	町村計	181,745,064	181,222,516	522,548	0.3
歳出	市町村計	902,845,195	924,346,907	△ 21,501,712	△ 2.3
	市 計	731,167,153	754,747,310	△ 23,580,157	△ 3.1
	町村計	171,678,042	169,599,597	2,078,445	1.2

3 決算収支

実質収支は、394億円（対前年度比△8.5%）となった。

単年度収支は、36億円の赤字（前年度は128億円の黒字）となった。赤字団体は21団体（8市、13町村）であった。

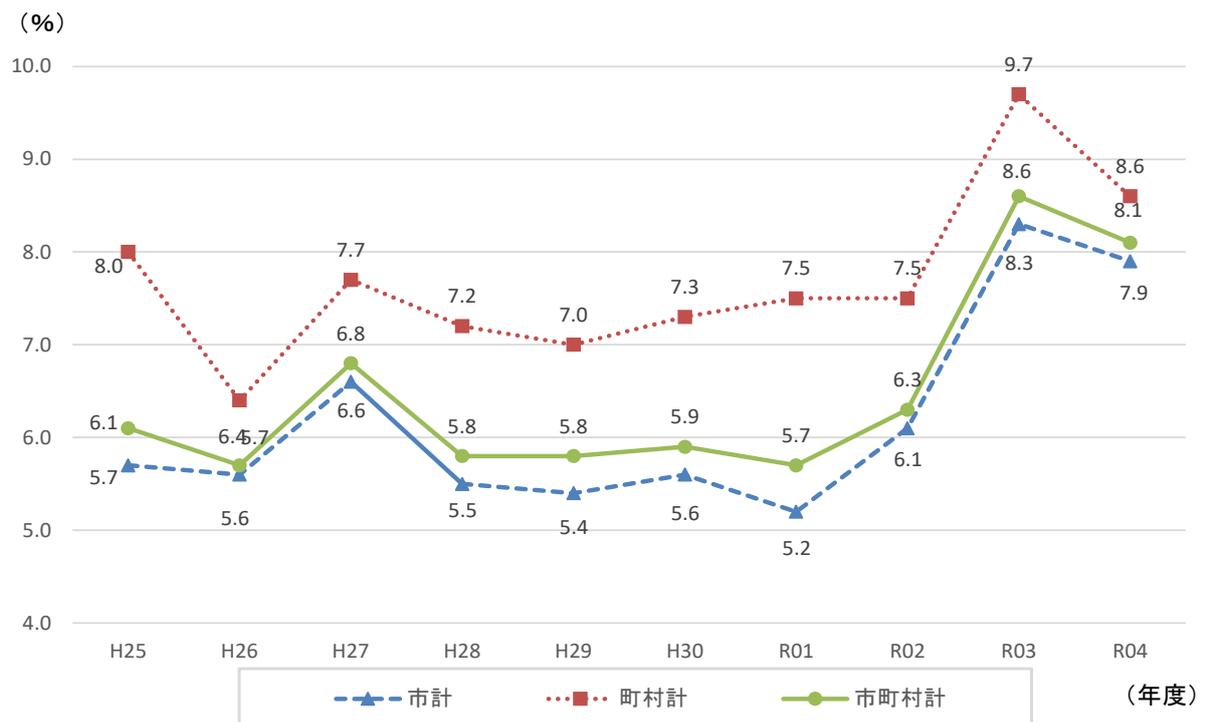
実質単年度収支は、169億円の赤字（前年度は111億円の黒字）となった。赤字団体は22団体（12市、10町村）であった。

（第2表）決算収支の状況

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額(A)	948,941,378	972,688,700	△ 23,747,322	△ 2.4
歳出総額(B)	902,845,195	924,346,907	△ 21,501,712	△ 2.3
形式収支(C=A-B)	46,096,183	48,341,793	△ 2,245,610	△ 4.6
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	6,709,694	5,318,269	1,391,425	26.2
実質収支(E=C-D)	39,386,489	43,023,524	△ 3,637,035	△ 8.5
単年度収支(F)	△ 3,637,036	12,764,750	△ 16,401,786	△ 128.5
積立金(G)	△ 3,637,036	6,700,430	△ 10,337,466	△ 154.3
繰上償還金(H)	0	15,250	△ 15,250	△ 100.0
積立金取崩額(I)	18,084,994	8,411,542	9,673,452	115.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	△ 16,919,219	11,068,888	△ 27,988,107	△ 252.9

＜第1図＞ 実質収支比率



4 歳入の概要

(1) 歳入決算額の状況

「市町村税」は、市町村民税（法人税割）が+17.8%、固定資産税が+4.0%となったことなどにより、対前年度比+4.0%（+123億円）となった。

「地方交付税」は、特別交付税が+3.0%となったものの、普通交付税が△2.0%となり、全体では△1.4%（△18億円）となった。

「国庫支出金」は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金やその他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金等の減により、対前年度比△12.3%（△236億円）となった。

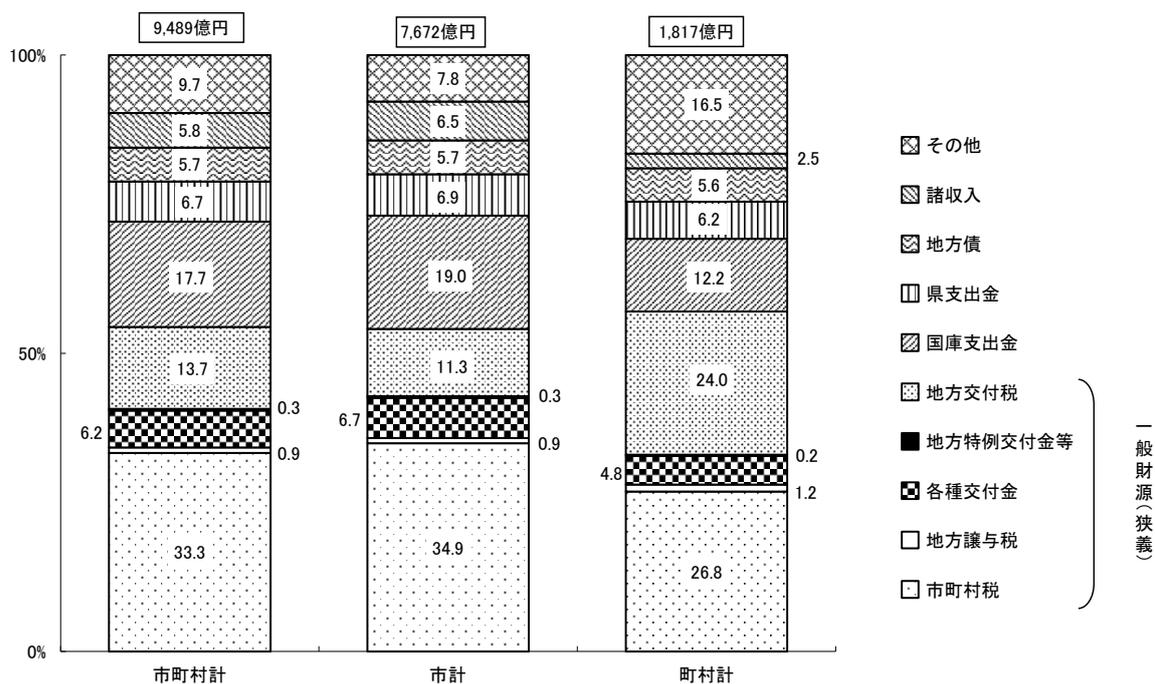
「地方債」は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債や過疎対策事業債等が増となった一方で、臨時財政対策債が△66.4%となり、対前年度比△31.3%（△246億円）となった。（臨時財政対策債を除く地方債は、対前年度比+5.2%（+20億円））

(第3表) 歳入構成比

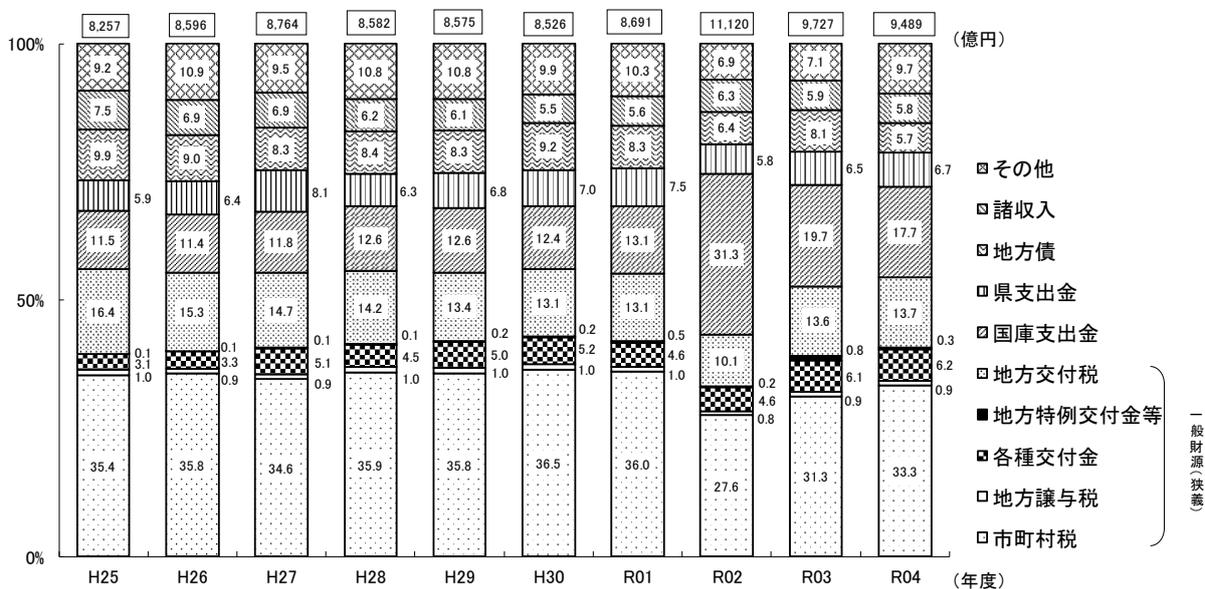
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 町 村 税	316,252,462	33.3	303,967,987	31.2	12,284,475	4.0
地 方 譲 与 税	8,830,188	0.9	8,793,215	0.9	36,973	0.4
利 子 割 交 付 金	102,923	0.0	195,963	0.0	△ 93,040	△ 47.5
配 当 割 交 付 金	1,329,204	0.1	1,585,815	0.2	△ 256,611	△ 16.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,008,686	0.1	1,755,532	0.2	△ 746,846	△ 42.5
地 方 消 費 税 交 付 金	50,410,593	5.3	48,483,641	5.0	1,926,952	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	780,114	0.1	794,751	0.1	△ 14,637	△ 1.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,624	0.0	0	0.0	14,624	皆増
自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	952,581	0.1	911,319	0.1	41,262	4.5
法 人 事 業 税 交 付 金	5,018,902	0.5	4,436,983	0.5	581,919	13.1
地 方 特 例 交 付 金 等	2,455,619	0.3	7,415,370	0.8	△ 4,959,751	△ 66.9
地 方 交 付 税	129,994,293	13.7	131,826,558	13.5	△ 1,832,265	△ 1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	367,401	0.0	400,788	0.0	△ 33,387	△ 8.3
分 担 金 ・ 負 担 金	4,786,584	0.5	4,852,124	0.5	△ 65,540	△ 1.4
使 用 料	9,542,176	1.0	9,280,564	0.9	261,612	2.8
手 数 料	3,633,164	0.4	3,795,995	0.4	△ 162,831	△ 4.3
国 庫 支 出 金	168,150,517	17.7	191,746,070	19.7	△ 23,595,553	△ 12.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	99,373	0.0	97,545	0.0	1,828	1.9
県 支 出 金	64,040,151	6.8	63,012,637	6.5	1,027,514	1.6
財 産 収 入	3,357,184	0.4	3,310,193	0.3	46,991	1.4
寄 附 金	15,071,189	1.6	9,982,554	1.0	5,088,635	51.0
繰 入 金	29,594,814	3.1	19,015,774	2.0	10,579,040	55.6
繰 越 金	24,606,150	2.6	20,970,452	2.2	3,635,698	17.3
諸 収 入	54,649,415	5.8	57,591,972	5.9	△ 2,942,557	△ 5.1
地 方 債	53,893,071	5.7	78,464,898	8.1	△ 24,571,827	△ 31.3
うち臨時財政対策債	13,435,071	1.4	39,994,408	4.1	△ 26,559,337	△ 66.4
歳 入 合 計	948,941,378	100.0	972,688,700	100.0	△ 23,747,322	△ 2.4

<第2図>市・町村別歳入決算額構成比



<第3図>歳入決算額構成比の推移



※1 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計である。

※2 国庫支出金は、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(第4表)市・町村別歳入構成比の推移

(単位：%)

区 分	市 町 村 計						市 計						町 村 計							
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
市 町 村 税	35.8	36.5	36.0	27.6	31.3	33.3	37.5	38.1	37.7	28.6	32.7	34.9	28.8	29.6	28.6	23.0	25.0	26.8		
地方譲与税	1.0	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2		
各種交付金	5.0	5.2	4.6	4.6	6.1	6.2	5.4	5.4	4.8	4.8	6.3	6.7	4.1	4.3	3.9	3.9	4.6	4.8		
地方特例交付金等	0.2	0.2	0.5	0.2	0.8	0.3	0.2	0.2	0.6	0.2	0.8	0.3	0.1	0.1	0.5	0.2	0.8	0.2		
地方交付税	13.4	13.1	13.1	10.1	13.6	13.7	11.3	10.9	10.9	8.1	11.1	11.3	22.4	22.4	22.5	19.3	24.3	24.0		
国庫支出金	12.6	12.4	13.1	31.3	19.7	17.7	13.8	13.5	14.3	32.5	20.8	19.0	8.0	7.5	7.9	25.9	15.1	12.2		
県支出金	6.8	7.0	7.5	5.8	6.5	6.7	6.9	7.0	7.3	5.8	6.7	6.9	6.4	7.0	8.4	5.6	5.6	6.2		
地方債	8.3	9.2	8.3	6.4	8.1	5.7	8.6	9.3	8.7	6.5	8.1	5.7	6.9	8.7	6.3	6.3	8.1	5.6		
諸 収 入	6.1	5.5	5.6	6.3	5.9	5.8	6.7	5.8	5.6	7.1	6.7	6.5	3.7	4.1	5.7	2.5	2.3	2.5		
そ の 他	10.8	9.9	10.3	6.9	7.1	9.7	8.7	8.9	9.2	5.7	6.0	7.8	18.4	15.1	15.0	12.2	13.0	16.5		
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
財 源 内 訳	自主財源	52.7	51.9	51.8	40.7	44.5	48.6	53.2	52.7	52.3	41.4	45.5	49.3	50.9	48.7	49.5	37.8	40.1	45.7	
	依存財源	47.3	48.1	48.2	59.3	55.5	51.4	46.8	47.3	47.7	58.6	54.5	50.7	49.1	51.3	50.5	62.2	59.9	54.3	
	臨時	特定財源	12.6	12.7	13.2	30.9	17.3	15.2	11.9	11.7	12.4	31.1	16.6	14.8	15.6	16.8	16.7	29.7	20.2	17.0
	一般財源	12.5	11.9	12.3	10.8	12.0	12.6	11.1	11.0	11.0	9.9	11.4	11.6	18.2	15.6	17.8	14.9	14.8	16.8	
	経常	特定財源	22.1	22.1	21.9	17.0	20.5	20.1	24.5	24.3	24.2	18.5	22.7	22.2	12.1	12.5	12.1	10.1	11.3	11.6
	一般財源	52.8	53.4	52.6	41.4	50.1	52.0	52.5	53.0	52.4	40.5	49.3	51.4	54.1	55.1	53.5	45.4	53.6	54.6	

※1 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計である。

※2 国庫支出金は、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(2) 市町村税の状況

市町村税収入額（国民健康保険税を除く）は3,163億円で、対前年度比+4.0%（+123億円）となった。

「市町村民税」については、法人税割が+17.8%（+33億円）、所得割が+1.5%（+15億円）となったこと等により、全体として対前年度比+3.8%（+50億円）となった。

「固定資産税」については、家屋分が+7.5%（+43億円）、償却資産分が+3.5%（+13億円）となり、全体として対前年度比+4.0%（+56億円）となった。

「軽自動車税」については、対前年度比+5.5%（+4億円）となった。

税目構成は、市町村民税と固定資産税とで87.6%を占めており、前年度（87.7%）と同程度である。

(第5表)市町村税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
法定普通税	298,468,061	94.4	286,811,473	94.4	11,656,588	4.1
市町村民税	134,056,638	42.4	129,102,290	42.5	4,954,348	3.8
個人均等割	3,534,037	1.1	3,538,139	1.2	△4,102	△0.1
所得割	101,189,908	32.0	99,688,232	32.8	1,501,676	1.5
法人均等割	7,452,923	2.4	7,309,882	2.4	143,041	2.0
法人税割	21,879,770	6.9	18,566,037	6.1	3,313,733	17.8
固定資産税	143,086,301	45.2	137,526,241	45.2	5,560,060	4.0
うち土地	43,709,579	13.8	43,898,929	14.4	△189,350	△0.4
うち家屋	60,757,544	19.2	56,496,456	18.6	4,261,088	7.5
うち償却資産	36,871,046	11.7	35,617,641	11.7	1,253,405	3.5
軽自動車税	6,892,841	2.2	6,531,962	2.1	360,879	5.5
うち環境性能割	388,433	0.1	233,702	0.1	154,731	66.2
うち種別割	6,504,408	2.1	6,298,260	2.1	206,148	3.3
市町村たばこ税	14,429,178	4.6	13,647,714	4.5	781,464	5.7
鉱産税	3,103	0.0	3,266	0.0	△163	△5.0
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
法定目的税	17,784,401	5.6	17,156,514	5.6	627,887	3.7
入湯税	722,436	0.2	537,558	0.1	184,878	34.4
事業所税	4,821,868	1.5	4,815,991	1.6	5,877	0.1
都市計画税	12,240,097	3.9	11,802,965	3.9	437,132	3.7
合 計	316,252,462	100.0	303,967,987	100.0	12,284,475	4.0

5 歳出の概要

(1) 歳出決算額の特徴

歳出決算額の構成比は、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費の減により、目的別内訳では民生費が、性質別内訳では扶助費が減少となった。また、プレミアム付商品券事業費の増により、目的別内訳では商工・労働費が、性質別内訳ではその他の経費（補助費）が増加となった。

(第6表)市・町村別歳出決算額構成比の推移

(単位:千円、%)

区 分	市 町 村 計						市 計						町 村 計						
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
目的別内訳	議会・総務費	13.5	13.3	13.1	27.2	12.9	13.2	11.5	11.7	11.6	26.4	11.1	10.7	22.4	20.5	19.6	31.2	20.4	23.5
	民生費	33.3	33.4	34.1	27.5	36.4	34.9	35.5	35.5	36.5	29.1	38.7	37.4	23.7	24.0	23.6	20.2	26.1	24.1
	衛生費	7.9	8.3	7.9	6.1	9.2	9.6	8.0	8.4	7.9	5.9	9.2	9.9	7.7	7.9	7.7	7.0	8.9	8.6
	商工・労働費	5.7	5.3	5.4	7.3	6.7	7.2	5.9	5.4	5.2	7.8	7.4	7.7	4.7	4.7	6.0	4.5	4.0	5.1
	農林水産業費	2.8	2.8	2.8	2.0	2.3	2.5	2.0	2.0	2.0	1.4	1.7	1.9	6.2	6.1	6.3	4.8	5.1	5.3
	土木費	10.7	10.5	10.7	8.0	9.0	8.5	10.8	10.5	10.8	8.0	8.8	8.5	10.0	10.5	10.7	8.0	9.8	8.6
	消防費	3.8	4.1	4.0	3.2	3.4	3.6	3.6	3.9	3.7	2.9	3.2	3.4	4.3	5.0	4.9	4.4	4.4	4.4
	教育費	12.9	12.8	12.6	10.9	11.2	11.5	13.1	12.9	12.7	11.0	11.2	11.4	12.3	12.7	11.7	10.5	11.4	11.8
	公債費	9.4	9.5	9.3	7.3	8.5	8.8	9.6	9.7	9.5	7.3	8.6	9.0	8.6	8.5	8.5	7.1	8.0	8.0
	その他	0.0	0.0	0.1	0.5	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0	2.3	1.9	0.6
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
性質別内訳	義務的経費	45.0	45.2	44.9	36.4	47.2	45.7	47.3	47.4	47.4	37.6	49.2	48.1	35.1	35.3	34.3	30.6	38.1	35.5
	人件費	15.1	15.0	14.6	12.3	14.6	14.8	15.1	15.0	14.7	12.1	14.3	14.7	14.8	15.0	14.3	13.7	15.6	15.2
	扶助費	20.5	20.7	21.0	16.8	24.2	22.1	22.6	22.7	23.2	18.2	26.3	24.3	11.6	11.7	11.6	9.7	14.5	12.4
	公債費	9.4	9.5	9.3	7.3	8.5	8.8	9.6	9.7	9.5	7.3	8.6	9.0	8.6	8.5	8.5	7.1	8.0	8.0
	投資的経費	14.7	15.4	15.5	10.4	10.8	11.1	14.2	14.5	14.5	9.6	9.9	10.4	16.7	19.3	19.6	14.5	14.9	13.9
	普通建設事業費	14.7	15.4	15.2	9.9	10.4	10.9	14.2	14.5	14.4	9.4	9.8	10.4	16.7	19.3	18.5	12.4	13.1	13.2
	災害復旧事業費	0.0	0.0	0.3	0.5	0.4	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	1.1	2.2	1.8	0.6
	失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の経費	40.3	39.4	39.6	53.2	42.0	43.2	38.5	38.1	38.1	52.8	40.9	41.5	48.2	45.4	46.1	54.9	47.0	50.6
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(第7表)歳出総額に占める単独事業費(普通建設事業費)の推移

(単位:千円、%)

年度	市 町 村 計					市 計			町 村 計		
	歳出総額	増減率	単独事業費	増減率	単独事業費比率	歳出総額	単独事業費	単独事業費比率	歳出総額	単独事業費	単独事業費比率
平成25年度	788,249,667	3.4	60,410,044	10.2	7.7	651,429,996	48,720,545	7.5	136,819,671	11,689,499	8.5
平成26年度	819,244,174	3.9	65,558,674	8.5	8.0	674,323,694	52,563,160	7.8	144,920,480	12,995,514	9.0
平成27年度	836,212,442	2.1	65,319,916	△ 0.4	7.8	684,463,207	50,252,803	7.3	151,749,235	15,067,113	9.9
平成28年度	824,396,957	△ 1.4	74,897,297	14.7	9.1	675,658,313	61,756,035	9.1	148,738,644	13,141,262	8.8
平成29年度	824,375,635	0.0	62,081,322	△ 17.1	7.5	671,857,116	47,430,387	7.1	152,518,519	14,650,935	9.6
平成30年度	819,045,691	△ 0.6	68,452,459	10.3	8.4	669,646,280	49,846,082	7.4	149,399,411	18,606,377	12.5
令和元年度	835,079,471	2.0	69,467,491	1.5	8.3	679,554,630	50,053,687	7.4	155,524,841	19,413,804	12.5
令和2年度	1,074,038,089	28.6	59,338,333	△ 14.6	5.5	886,671,312	44,328,847	5.0	187,366,777	15,009,486	8.0
令和3年度	924,346,907	△ 13.9	49,592,031	△ 16.4	5.4	754,747,310	36,362,226	4.8	169,599,597	13,229,805	7.8
令和4年度	902,845,195	△ 2.3	60,478,851	22.0	6.7	731,167,153	45,624,254	6.2	171,678,042	14,854,597	8.7

※1 単独事業費は狭義の単独事業費である。 ※2 単独事業費率=単独事業費÷歳出総額×100

(2) 目的別歳出の状況

「民生費」は、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費の減等により、前年度比△6.3% (△212億円) となった。

「衛生費」は、出産等応援給付金事業費の増等により、対前年度比+2.7% (+23億円) となった。

「商工費」は、プレミアム付商品券事業費の増等により、対前年度比+4.3% (+26億円) となった。

「土木費」は、市営住宅施設改修事業費 (桐生市及び沼田市) の減等により、△7.2% (△60億円) となった。

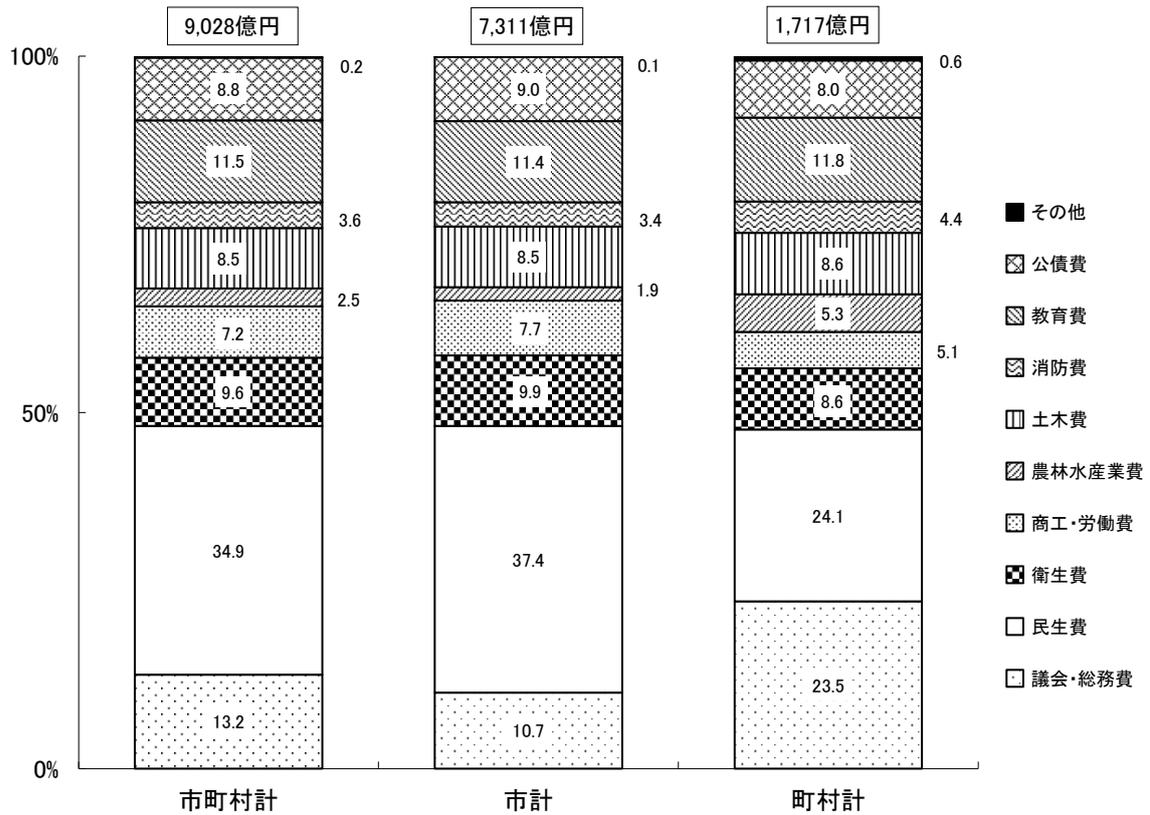
「災害復旧費」は、林道災害復旧事業費 (嬭恋村) の減等により、△59.2% (△21億円) となった。

(第8表) 目的別歳出決算額の状況

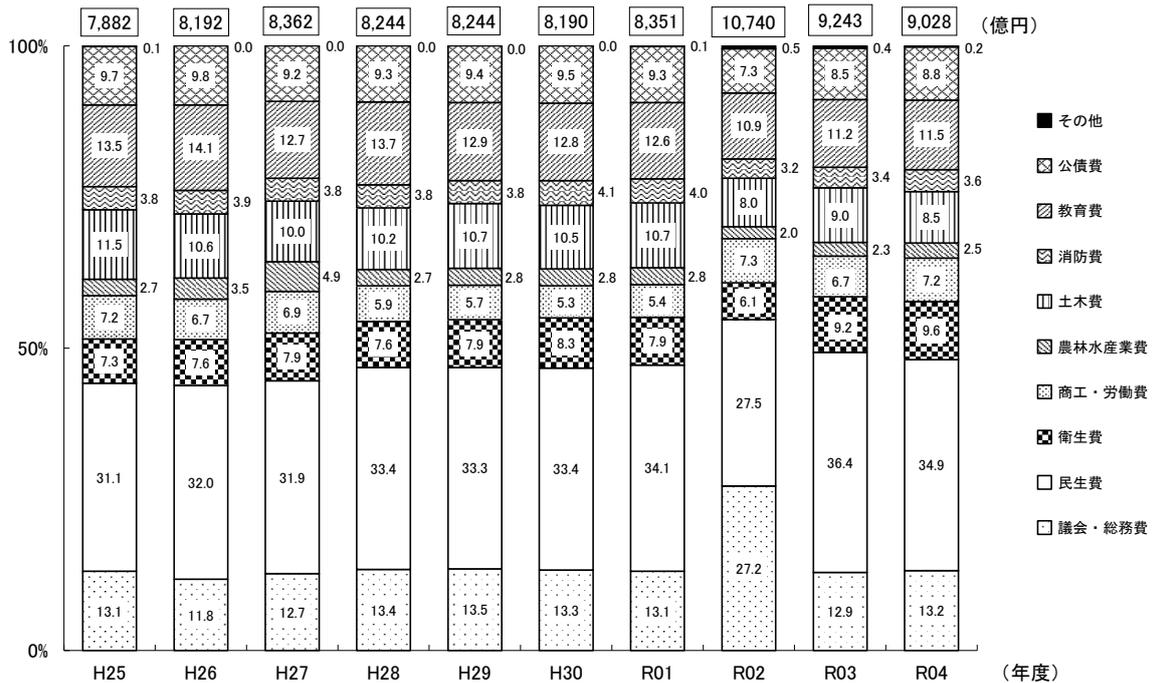
(単位: 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	5,712,951	0.6	5,655,631	0.6	57,320	1.0
総 務 費	113,377,084	12.6	113,354,039	12.3	23,045	0.0
民 生 費	314,927,008	34.9	336,126,692	36.4	△ 21,199,684	△ 6.3
衛 生 費	87,145,054	9.6	84,847,915	9.2	2,297,139	2.7
労 働 費	1,621,348	0.2	1,362,185	0.1	259,163	19.0
農 林 水 産 業 費	22,528,959	2.5	21,418,010	2.3	1,110,949	5.2
商 工 費	63,460,628	7.0	60,840,474	6.6	2,620,154	4.3
土 木 費	77,120,389	8.5	83,090,798	9.0	△ 5,970,409	△ 7.2
消 防 費	32,422,951	3.6	31,645,184	3.4	777,767	2.5
教 育 費	103,667,083	11.5	104,019,345	11.2	△ 352,262	△ 0.3
災 害 復 旧 費	1,466,786	0.2	3,594,698	0.4	△ 2,127,912	△ 59.2
公 債 費	79,280,097	8.8	78,358,114	8.5	921,983	1.2
諸 支 出 金	114,857	0.0	33,822	0.0	81,035	239.6
歳 出 合 計	902,845,195	100.0	924,346,907	100.0	△ 21,501,712	△ 2.3

<第4図>市・町村別歳出決算額の目的別構成比



<第5図>歳出決算額の目的別構成比の推移



(3) 性質別歳出の状況

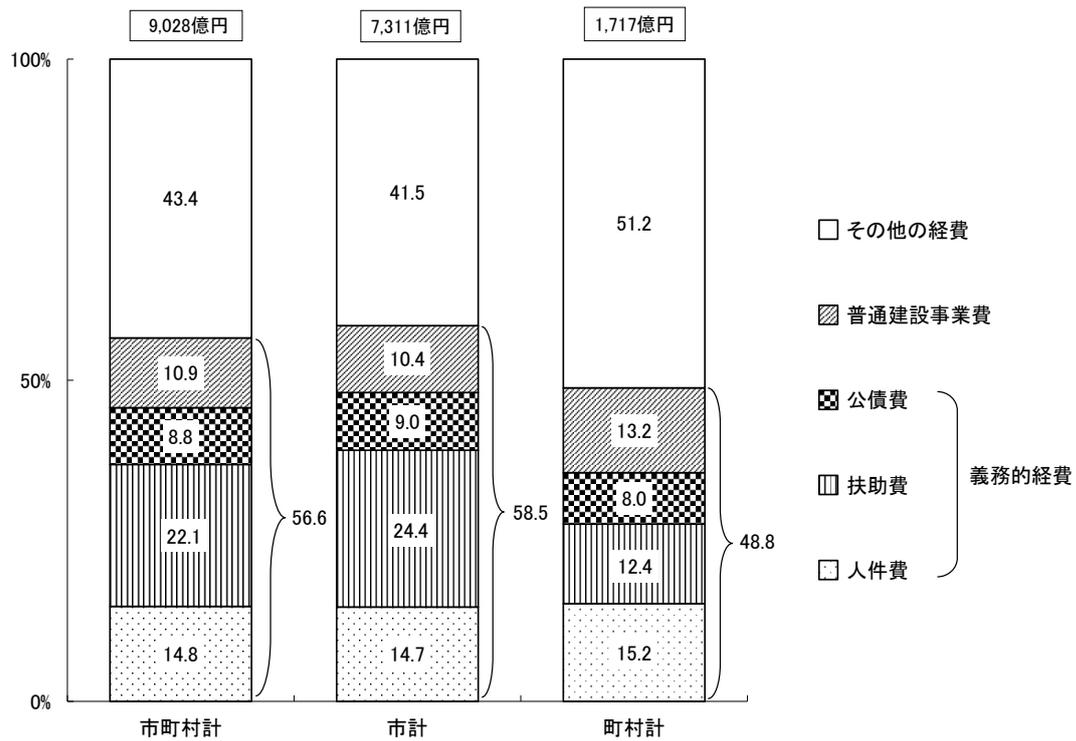
- ア 「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）」は、対前年度比△5.5%（△240億円）となった。
- ・扶助費は、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の減等により、対前年度比△10.8%（△241億円）となった。
- イ 「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）」は前年度とほぼ同等となり、対前年度比±0%（△0.4億円）となった。
- ・普通建設事業費は、庁舎整備事業費（桐生市）の増、子育て健康プラザ整備費（富岡市）の増等により、対前年度比+2.2%（+21億円）となった。（補助事業費が△18.3%（△80億円）、単独事業費が+22.0%（+109億円））
 - ・災害復旧事業費は、△59.2%（△21億円）となった。
- ウ 「その他経費」は、対前年度比+0.7%（+25億円）となった。
- ・補助費等は、プレミアム付商品券事業費の増等により、対前年度比+13.4%（+134億円）となった。
 - ・積立金は、減債基金積立金の減等により、対前年度比△35.3%（△125億円）となった。
 - ・貸付金は、制度融資預託金の減等により、対前年度比△15.8%（△57億円）となった。

(第9表) 性質別歳出決算額の状況

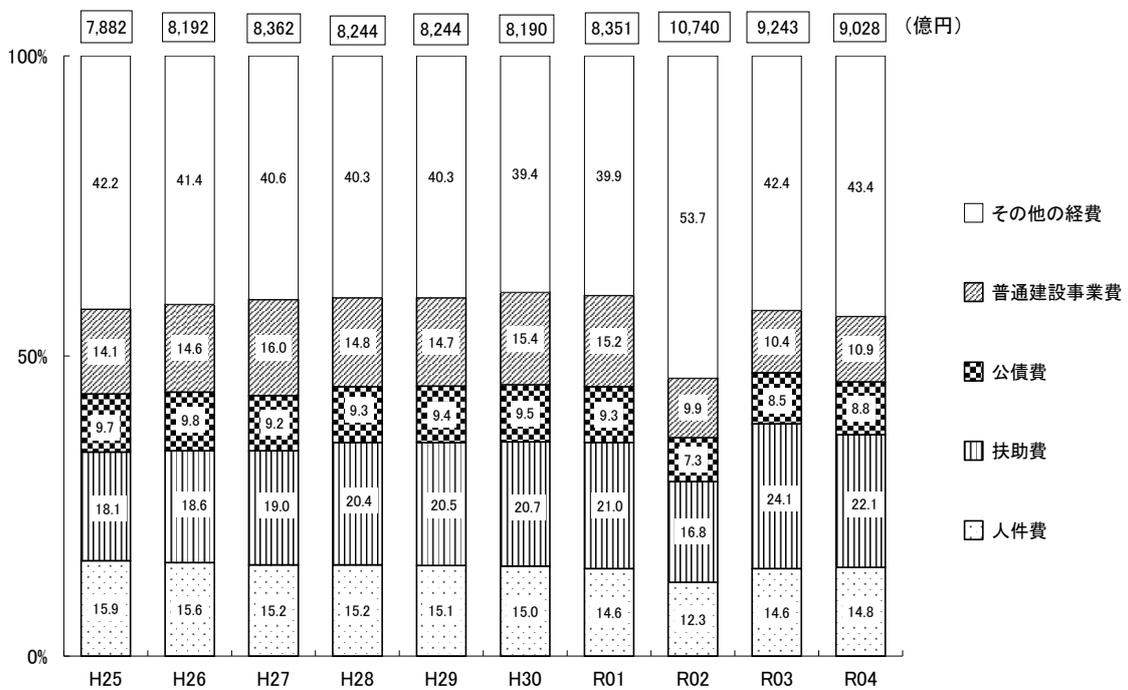
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	412,336,767	45.7	436,326,827	47.2	△23,990,060	△5.5
人件費	133,839,506	14.8	134,648,185	14.6	△808,679	△0.6
扶助費	199,217,565	22.1	223,321,427	24.1	△24,103,862	△10.8
公債費	79,279,696	8.8	78,357,215	8.5	922,481	1.2
投資的経費	99,936,385	11.1	99,972,491	10.8	△36,106	0.0
普通建設事業費	98,469,599	10.9	96,377,793	10.4	2,091,806	2.2
災害復旧事業費	1,466,786	0.2	3,594,698	0.4	△2,127,912	△59.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他経費	390,572,043	43.2	388,047,589	42.0	2,524,454	0.7
物件費	137,488,010	15.2	130,589,347	14.1	6,898,663	5.3
維持補修費	8,994,333	1.0	8,921,629	1.0	72,704	0.8
補助費等	113,758,387	12.6	100,350,222	10.9	13,408,165	13.4
積立金	22,913,131	2.5	35,418,519	3.8	△12,505,388	△35.3
投資・出資金	1,401,301	0.2	1,826,458	0.2	△425,157	△23.3
貸付金	30,093,047	3.3	35,749,738	3.9	△5,656,691	△15.8
繰出金	75,923,834	8.4	75,191,676	8.1	732,158	1.0
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	902,845,195	100.0	924,346,907	100.0	△21,501,712	△2.3

<第6図>市・町村別歳出決算額の性質別構成比



<第7図>歳出決算額の性質別構成比の推移



6 財政構造の弾力性

・経常収支比率

経常収支比率は、物件費や補助費等などの増により経常経費充当一般財源（分子）が増加し、臨時財政対策債の減により経常一般財源収入額（分母）が大きく減少したため、前年度に比べ5.0ポイント悪化して93.6%となった。また、経常収支比率が90.0%以上の市町村は、県内35団体中22団体であり、前年度の7団体から増加して例年の水準に戻った。＜第8図＞

経常収支比率の内訳のうち、義務的経費である人件費、公債費及び扶助費はそれぞれ上昇している。＜第9図＞

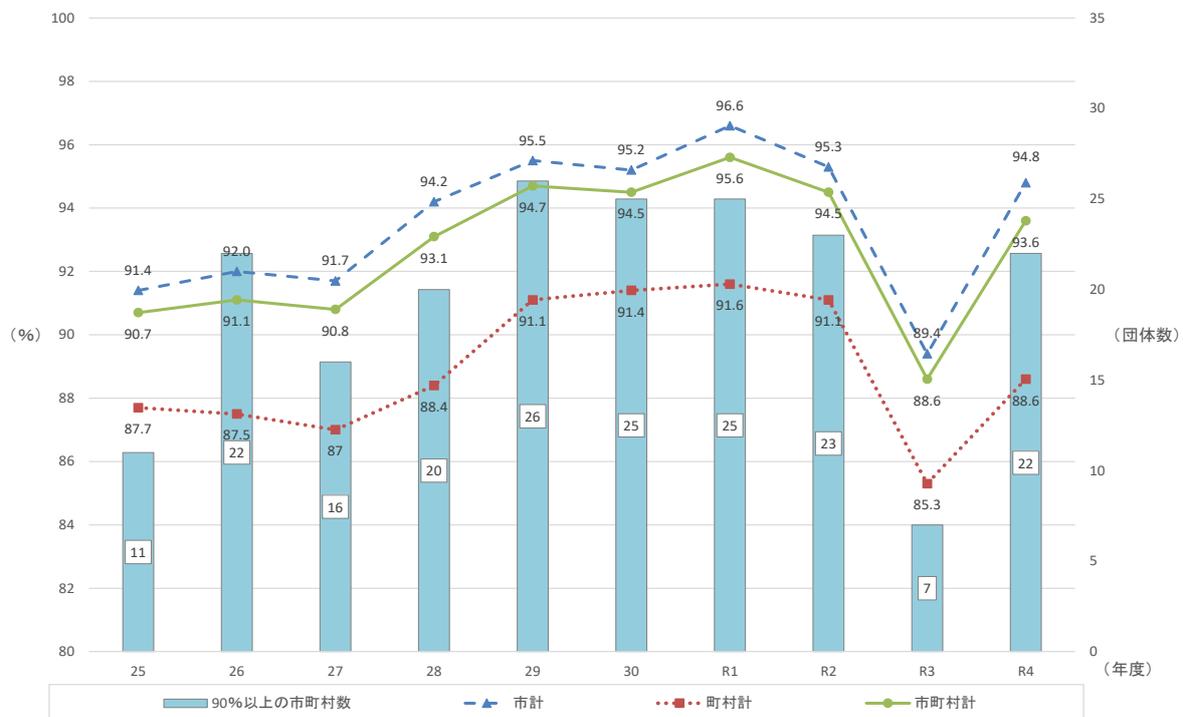
【経常収支比率の近年の推移】

社会保障のために支出される扶助費や公債費など、経常的な経費に充てる一般財源が増加する一方、地方税や地方交付税など経常一般財源が伸び悩んでいることなどから上昇（財政の硬直化）傾向にあった。特に平成16年度から平成18年度までにかけて行われた三位一体改革に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債の減少や、国庫補助負担金が廃止・縮小された事務に係る地方団体の経常一般財源所要額の増加が、比率の高止まりに大きく影響していた。

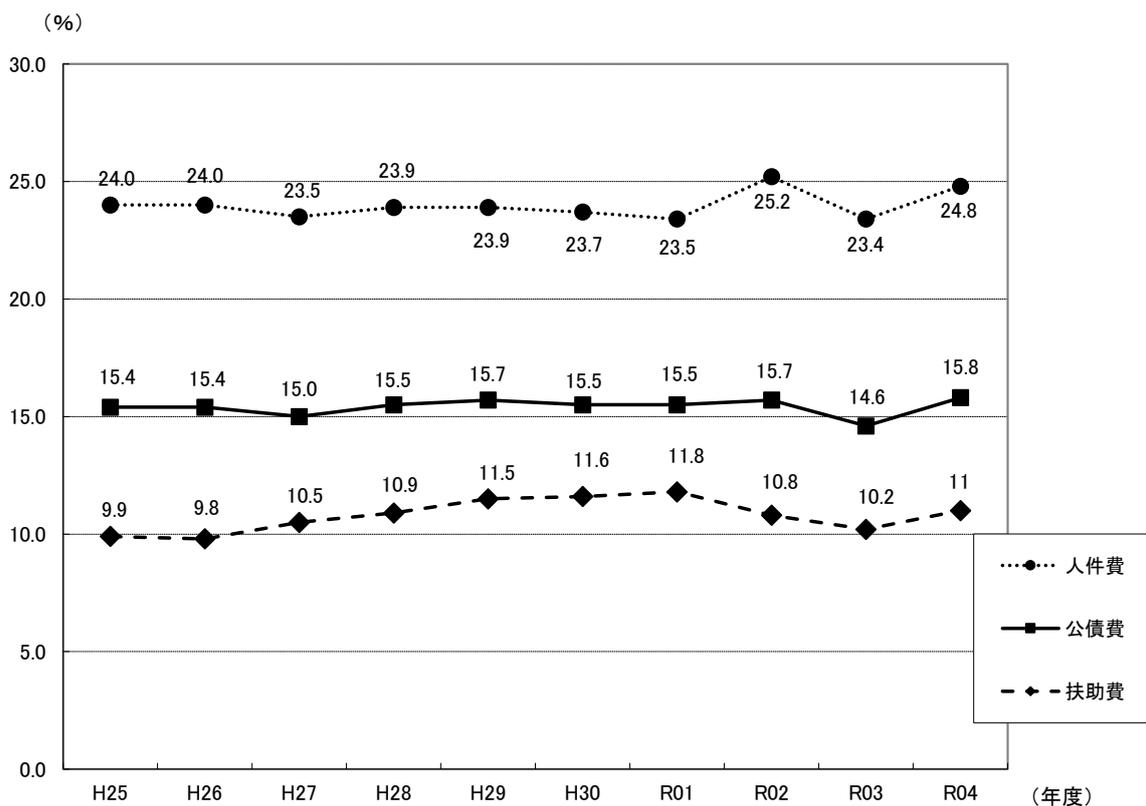
しかし、平成22年度には、地方財政計画の歳出特別枠等によって地方交付税及び臨時財政対策債が増加したことから、比率が大幅に改善した。

なお、平成23年度からは扶助費等の経常経費充当一般財源の増加が続く一方で、児童手当及び子ども手当特例交付金や減収補てん特例交付金（自動車取得税）の廃止などにより経常一般財源が伸び悩んでいることなどから再び上昇傾向にあったが、令和3年度については地方交付税の再算定、臨時財政対策債の増加等により、一時的に大きく低下している。

＜第8図＞経常収支比率の推移



<第9図>義務的経費に係る経常収支比率の推移



(第10表) 経常収支比率の段階別区分別団体数の推移

区分 年度	100 以上	100 ~95	95 ~90	90 ~85	85 ~80	80 ~75	75 ~70	70 ~65	65 未満	90%以上 の団体	左の割合 (%)
平成25年度	1	3	7	20	2		2			11/35	31.4
平成26年度		8	14	7	2	3	1			22/35	62.9
平成27年度		3	13	10	6	2	1			16/35	45.7
平成28年度	1	8	11	7	5	2		1		20/35	57.1
平成29年度		11	15	6	3					26/35	74.3
平成30年度	1	11	13	6	3	1				25/35	71.4
令和元年度	1	13	11	8	1	1				25/35	71.4
令和2年度	1	11	11	7	3	2				23/35	65.7
令和3年度			7	17	5	3	3			7/35	20.0
令和4年度		7	15	6	4	1	2			22/35	62.9

7 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

(1) 地方債現在高の状況

令和4年度末における地方債現在高は、対前年度比△3.0% (△225億円) となり、7,317億円であった。なお、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、対前年度比△1.1% (△44億円) 減少し、4,030億円であった。

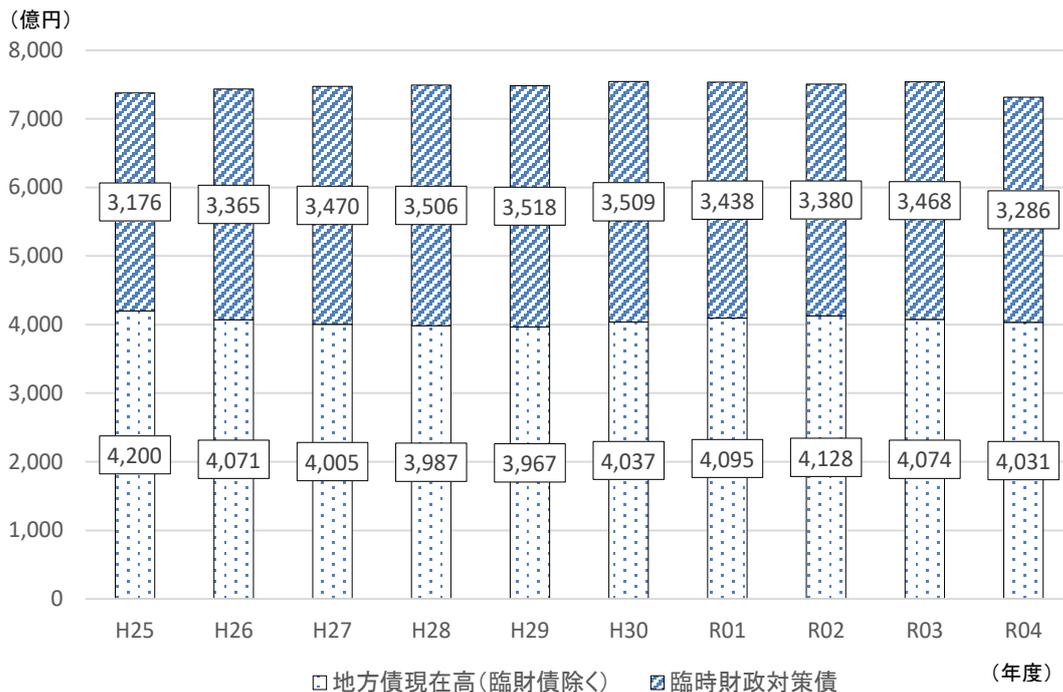
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は8,036億円であり、歳入総額に対する割合は、対前年度比0.9ポイント減の84.7%となっている。

(第11表) 債務の状況

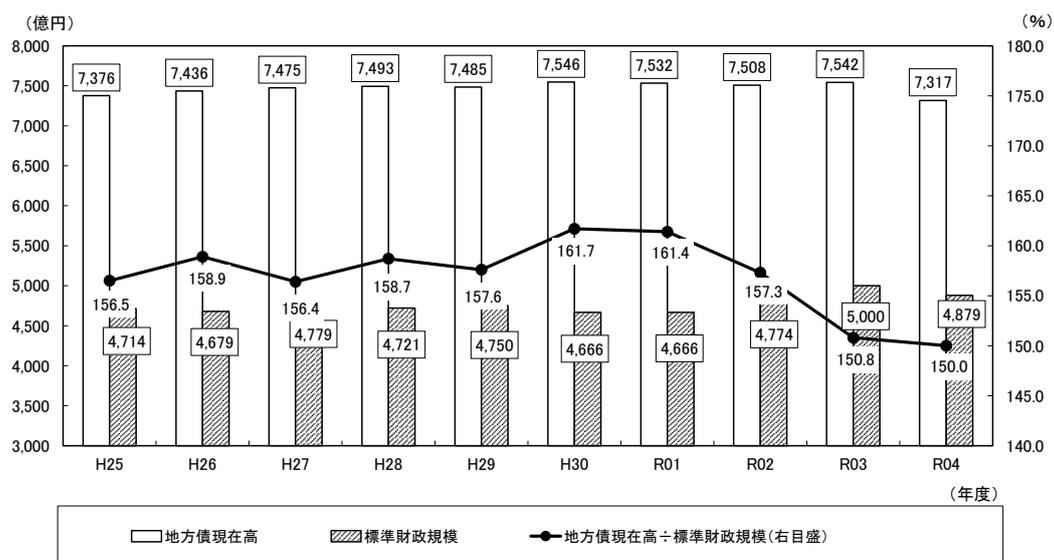
(単位：千円、%)

区分 年度	地方債現在高				債務負担行為に係る 翌年度以降支出予定額		債務総額 ①+②	歳入総額 ③	(①+②) /③
	地方債全体①	増減率	うち臨時財政対策債①	増減率	②	増減率			
平成25年度	737,619,890	2.0	317,578,337	8.9	45,509,652	14.0	783,129,542	825,662,340	94.8
平成26年度	743,636,553	0.8	336,530,887	6.0	55,665,241	22.3	799,301,794	859,551,513	93.0
平成27年度	747,514,066	0.5	347,024,490	3.1	83,375,814	49.8	830,889,880	876,350,361	94.8
平成28年度	749,275,954	0.2	350,631,814	1.0	90,009,816	8.0	839,285,770	858,222,982	97.8
平成29年度	748,530,166	△0.1	351,850,060	0.3	80,943,315	△10.1	829,473,481	857,514,668	96.7
平成30年度	754,601,029	0.8	350,928,200	△0.3	82,188,776	1.5	836,789,805	852,558,828	98.2
令和元年度	753,270,488	△0.2	343,791,868	△2.0	77,666,600	△5.5	830,937,088	869,057,762	95.6
令和2年度	750,792,472	△0.3	337,978,658	△1.7	88,176,352	13.5	838,968,824	1,111,994,794	75.4
令和3年度	754,213,690	0.5	346,770,739	2.6	78,725,033	△10.7	832,938,723	972,688,700	85.6
令和4年度	731,671,270	△3.0	328,624,844	△5.2	71,895,461	△8.7	803,566,731	948,941,378	84.7

<第10図> 地方債現在高と臨時財政対策債の推移



<第11図> 地方債現在高と標準財政規模に対する割合の推移



(2) 積立金の状況

令和4年度末における積立金現在高は、対前年度比+8.0% (+180億円) となり、2,429億円であった。

(第12表) 積立金の状況

(単位：千円、%)

年度	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	増減率
平成25年度		116,981,889	16,496,578	71,781,918	205,260,385	7.2
平成26年度		112,200,304	16,905,400	70,326,591	199,432,295	△ 2.8
平成27年度		122,878,173	16,616,072	71,817,795	211,312,040	6.0
平成28年度		123,462,340	18,665,735	72,423,438	214,551,513	1.5
平成29年度		114,671,160	17,646,111	77,609,506	209,926,777	△ 2.2
平成30年度		114,574,156	14,535,934	73,218,091	202,328,181	△ 3.6
令和元年度		108,447,163	11,706,968	71,229,761	191,383,892	△ 5.4
令和2年度		107,208,077	10,887,502	72,052,448	190,148,027	△ 0.6
令和3年度		122,403,330	21,219,936	81,272,107	224,895,373	18.3
令和4年度		132,632,098	22,515,244	87,733,263	242,880,605	8.0

(3) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

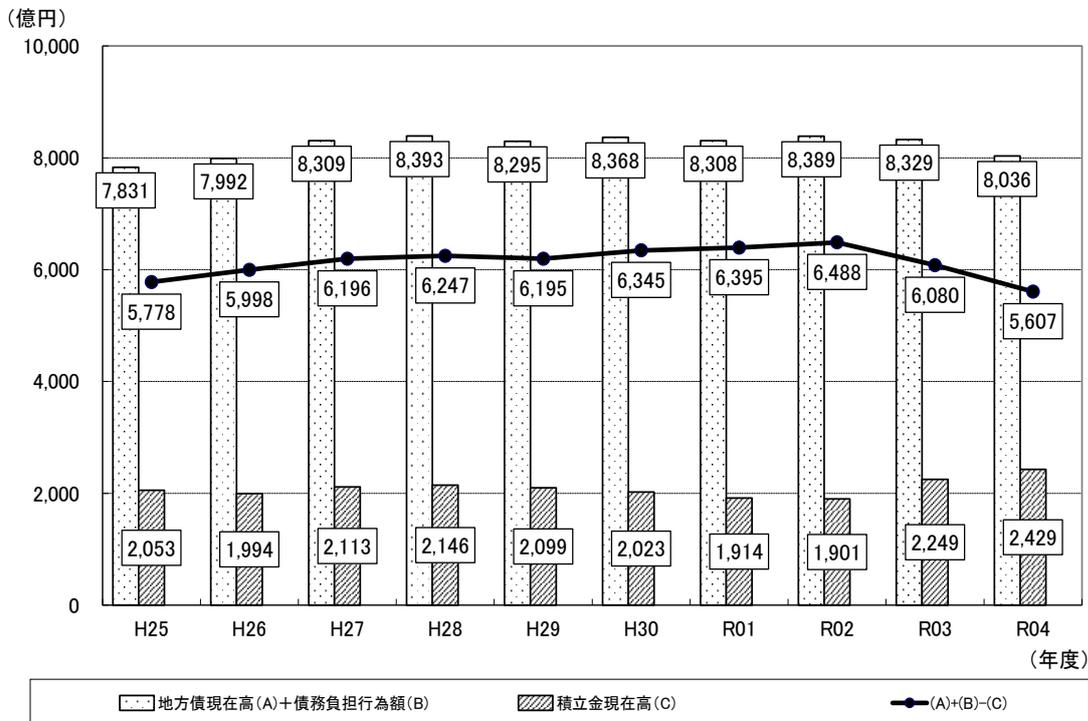
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた額（地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担）は、5,607億円となった。これは、標準財政規模に対する比率にして114.9%の規模となっており、前年度に比べて6.7ポイント減少した。

(第13表) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
A 地方債現在高	731,671,270	754,213,690	△ 22,542,420	△ 3.0
B 債務負担行為額	71,895,461	78,725,033	△ 6,829,572	△ 8.7
C 積立金現在高	242,880,605	224,903,558	17,977,047	8.0
A + B - C	560,686,126	608,035,166	△ 47,349,040	△ 7.8
対標準財政規模 (%)	114.9	121.6		△ 6.7

<第12図> 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移



8 東日本大震災に係る事業

(1) 復旧・復興事業

東日本大震災に係る復旧・復興事業に要した経費は1億円で、対前年度比+53.7% (+0.4億円) となった。

- ・主な事業 放射線測定委託等
- ・主な歳入 一般財源等

(2) 全国防災事業

東日本大震災に係る全国防災事業に要した経費は15億円で、対前年度比△13.4% (△2.3億円) となった。

- ・主な事業 全国防災事業債の償還金等
- ・主な歳入 一般財源等

(第14表) 東日本大震災関連の各事業に係る歳入

(単位：千円、%)

項目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
分担金・負担金	0	0	0	—	0	0	0	—
国庫支出金	19,070	15,096	3,974	26.3	0	0	0	—
県支出金	1,143	1,235	△ 92	△ 7.4	0	0	0	—
財産収入	0	0	0	—	0	0	0	—
寄附金	99	0	99	皆増	0	0	0	—
繰入金	0	0	0	—	0	0	0	—
繰越金	0	0	0	—	0	0	0	—
諸収入	6,478	5,173	1,305	25.2	0	0	0	—
地方債	0	0	0	—	0	0	0	—
一般財源等	155,040	51,316	103,724	202.1	1,477,168	1,705,592	△ 228,424	△ 13.4
うち震災復興特交	99,228	650	98,578	15,165.8	0	0	0	—
計	181,830	72,820	109,010	149.7	1,477,168	1,705,592	△ 228,424	△ 13.4

(第15表) 東日本大震災関連の各事業に係る目的別経費

(単位：千円、%)

項目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
議会費	0	0	0	—	0	0	0	—
総務費	0	7	△ 7	△ 100.0	0	0	0	—
民生費	8,143	1,027	7,116	692.9	0	0	0	—
衛生費	24,639	28,717	△ 4,078	△ 14.2	0	0	0	—
労働費	0	0	0	—	0	0	0	—
農林水産業費	0	0	0	—	0	0	0	—
商工費	0	0	0	—	0	0	0	—
土木費	522	526	△ 4	△ 0.8	0	0	0	—
消防費	58,356	30,997	27,359	88.3	0	0	0	—
教育費	4,974	4,603	371	8.1	0	0	0	—
災害復旧費	8,008	2,184	5,824	266.7	0	0	0	—
公債費	0	0	0	—	1,477,168	1,705,592	△ 228,424	△ 13.4
計	104,642	68,061	36,581	53.7	1,477,168	1,705,592	△ 228,424	△ 13.4